

情報クリップ

農業情報ピックアップ

●12/2 狂牛病の3頭、同じ工場の代用乳使用
国内3頭目の狂牛病と確認された群馬県の乳牛と、北海道で生まれた1頭目と2頭目の感染乳牛が、群馬県と同じ工場と製造された代用乳を与えられていたことが、関係者の話でわかった。(読売)

トピックス

11/7 中国産鶏肉からウイルス

農水省は、中国産の輸入鶏肉から法定家畜伝染病であるニューカッスル病のウイルスを検出したため、出荷農場を特定し、その農場でこの病気が発生しているかどうかを確認するよう中国政府に要請したと発表した。中国産の鶏肉からは今年7月にも同じウイルスが検出されたが、出荷農場などは特定されていない。(共同)

11/9 米国産鶏肉輸入を一時停止

止 家さんベスト発生で
農水省は、米国コネティカット州の養鶏場で家畜伝染病である家さんベストの発生が確認されたことから、米国産の鶏肉などの輸入を一時停止した。2000年の米国からの鶏肉輸入量は約8万7000tで、輸入量全体の約15%を占める。(朝日)

11/10 UR農業2事業費、99%の市町村が「運用不適切」

8年間で総額6兆円以上が投じられる「ウルグアイ・ラウンド(U.R) 農業合意関連対策」の柱の一つで、高齢農家が所有する農地の有効利用を目的とした事業について会計検査院が全国の市町村の実施状況をサンプル調査したと

ころ、事業費の使われ方が「不適切」な市町村が99%以上になっていたことが分かった。UR関連対策は当初から「ばらまき」との批判があったが、改めてずさんな実態の一端が浮き彫りとなった。(読売)

11/14 JAMネットバンキング

農林中央金庫は、自宅のパソコンや携帯電話で農協などの口座から振り込みや残高照会などができる個人向けサービス「JAMネットバンク」を、33道府県の農協などで新たに開始すると発表した。既に4県で先行開始しており、合わせて37道府県の956農協と36の信連に普通や当座の口座があれば利用できる。インターネットや携帯電話で農協口座同士の振り替えや銀行口座への振り込み、残高や入金明細の照会などが可能。(共同)

11/15 新ラウンド開始を宣言

WT0関係会議
142の加盟国・地域が参加して始まったWT0の関係会議は、14日午後の総会で、新ラウンドの開始をうたった関係宣言を採択し、閉幕した。調整が難航した農業分野の輸出補助金の撤廃は、強硬に反発していたEUが土壇場で譲歩。新ラウンドで「段階的撤廃を視野に入れた削減を目指す」ことが決まった。(時事)

12/7 有害農薬3680t
土中に「塩漬け」

DDT、アルドリノなど1970年前後に販売中止となった有機塩素系農薬が、判明しただけで、31道府県で174か所、計約3680tも地中に埋められたままになっていることが、農林水産省の調査で明らかになった。いずれも生体に蓄積されやすい有害物質で、同省はこれらすべての埋設場所での水質や土壌調査を実施し、無害化処理が終了するまでは定期点検を続けるよう関係機関に通知した。(読売)

狂牛病

11/8 国内のスクレイビー59例

農水省は、狂牛病との関連が指摘されている羊の伝染性海綿状脳症(スクレイビー)の国内での発生例が59例になったと発表した。1994年に、北海道で1頭感染していたが、家畜伝染病予防法で発生が義務づけられていなかったため、集計から漏れていたという。(共同)

11/17 肉骨粉入り肥料使えず、狂牛病騒ぎ果樹農家にも

狂牛病の騒ぎで肉骨粉の流通が停止され、果樹農家に思わぬ波紋が広がっている。牛の肉骨粉入りの肥料は果物の甘みを増すリン酸を多く含み、広く果樹農家に利用されているためだ。すでに製造がストップし、農家の在庫も底をつき始めていることから、農水省も「長期的にこの状態が続くと、味に変化が出て価格が下がる恐れがある」と心配している。(読売)

11/21 北海道で狂牛病の牛
国内2頭目

北海道の牧場で飼育されていた乳牛が、狂牛病であることがわかった。厚生労働省は同日夕、東京で専門家会議を開き、診断を確定して正式に公表する。日本国内で狂牛病の発生が確認されたのは、9月10日、千葉県白井市の乳牛に続き2例目。すべての食用肉の牛を対象とした全頭検査が始まってからは初の確認となる。(朝日)

11/21 狂牛病の牛は
同じ農場生まれ

狂牛病に感染した国内2頭目の牛が見つかった問題で、農水省の熊沢事務次官は会見で、この牛が飼育されていた北海道猿払村の農場で生まれた乳牛であることを明らかにした。(共同)

11/27 セメント工場で肉骨粉の焼却実験 農水省

狂牛病の感染源とされる肉骨粉の焼却処分を加速するため、農水省は、セメント工場では国内初となる焼却処理の実験を大分県津久見市の太平洋セメントで行うと発表した。肉骨粉をセメントの原料として再利用する際に、安全性や品質面で支障がないかを調べたい。狂牛病の病原体とされる異常プリオンがたんぱく質であることから、肉骨粉中のたんぱく質が焼成炉で完全焼成するかを確認する。(時事)

12/1 3頭目の狂牛病確認
埼玉で検査の群馬産牛

厚生労働省が実施している狂牛病の全頭検査で30日午後、さいたま市の食肉衛生検査センターで検

査を受けた群馬県産の5歳8ヶ月のホルスタイン種廃用乳牛1頭が狂牛病に感染していることが確認された。2日午後に関われる同省の専門家会議による最終的な確定診断を経て、狂牛病と断定される見込み。この牛は焼却処分される。(時事)

テクノロジ

11/9 イネの遺伝子6割を解読 解析研究に弾み 農水省が進めるイネのゲノム解析研究に携わっている同省所管の特殊法人、生研機構は、約3万個あるとみられているイネの遺伝子のうち、2万8千個を完全な長さで採取し、うち全体の6割に当たる1万7千個について塩基配列の解読を完了した、と発表した。植物で1万個以上の遺伝子を集めて解読したのは世界でも初めて。イネの形質や形を決定するタンパク質の合成に関係する領域が多く含まれており、「イネゲノムの研究を加速させる成果」(同機構)だといふ。(共同)

11/27 カキの成熟遅らせ 高値出荷 中国電力は、蛍光灯を使った人工照明で果物のカキの成熟を遅らせる「抑制栽培技術」を、島根県農業試験場と共同開発したと発表した。収穫時期を遅らせる、贈答用などに高値が期待できる12月ごろの出荷が可能になるとしている。これまでの栽培方法では収穫時期が10月上旬〜11月上旬だったが、ハウス内の蛍光灯の照明時間などを調整して成熟を抑制し、収穫時期を約40日遅らせることに成功し

た。(共同)

11/28 細菌使って病気防ぐ イネの生物農薬実用化 独立行政法人農業技術研究機構は、細菌を利用して病気を防ぐ世界初のイネの生物農薬を実用化したと発表した。農業に使われるのは同研究機構近畿中国四国農業研究センターの水稲から見つかった土壌細菌の一種。イネの種について苗を枯れさせる「イネ苗立枯細菌病」「イネもみ枯細菌病」という2つの病気をほぼ完全に防ぐ。化学会社セントラル硝子と共同で製品化した。この病気の農薬は年間市場約30億円で、その1割を目指すとすといふ。(朝日)

11/13 凍結細胞でクローン牛 山口大 中国と共同研究 山口大学と中国の農業大学の共同研究グループが、凍結保存した牛の体細胞を使って全く同じ遺伝子を持つクローン牛2頭を中国で誕生させることに成功した。この研究は、すでに絶滅した動物の復活にもつながる技術として注目されている。凍結保存した牛の体細胞を使ったクローン牛は世界でもあまり報告例がなく、鈴木教授は「すでに絶滅した動物でも、凍結保存などで残された細胞を使って近い種の動物に生ませることで復活させられる可能性がある。今後、さらに研究を積み重ねていきたい」と話している。(NHK)

11/16 来年产コメの減反は今年と同規模 農林水産省は、来年产のコメの減反目標を今年産と同じ101万haとする方針を自民党に示した。慢性的な生産過剰と消費の頭打ち傾向が続いていることから、2年連続で行う必要があると判断した。来週中に最終決定される見通し。(読売)

コメ関係

11/25 コメ生産調整 03年から「生産量規制」 遠藤副農相は、コメの生産調整の方法を「減反面積割り当て」から「生産量規制」に切り替える農水省の見直し案について、与党側から既にほぼ合意を取り付け、03年度から実施する方針を明らかにした。生産量規制は、コメ余りによる価格低落への歯止め策で、需要に応じて生産量を決める方式。遠藤氏は「もう面積を減らすやり方は限界で、これ以上荒地を増やすことはできない」と話した。(毎日)

11/26 主食用の米販売14万t増 食糧庁は、2001米穀年度の自主流通米と政府米を合わせた主食用うるち米の販売数量が計393万5000tとなり、前年度を3・8%、14万4000t上回ったと発表した。年間販売量が増えたのは1999米穀年度以来2年ぶり。同庁によると、政府米の増加は自主米と競合する産地品種銘柄の販売自粛を中止したのが主因。低迷していた自主米の市場価格が持ち直し、卸業者が在庫を積み増したことも背景にあるという。(共同)

11/27 コメの落札価格、前年比5・2%上昇 自主流通米価格形成センターが実施した2001年産米の第7回価格入札で、上場7銘柄の平均落札価格は前年同期比5・2%上昇し、60kg当たり1万6537円となった。ただ、前回10月との比較では、ほぼ横ばいの銘柄が大半を占めた。(時事)

11/30 全国18ヶ所利用率50% 農家が共同で利用するカントリエレベーターやライスセンターと呼ばれる米麦の乾燥、貯蔵施設について、規模を過大に見積もったため、10道県の18施設で利用率が平均50%程度しかないことが会計検査院の調べで分かった。検査院は施設の規模を決める際の検討が不十分と指摘。農水省は、利用者をきちんと把握してから計画を立てるよう各農政局や都道府県に通知した。(共同)

11/30 基準値上回るカドミウム 宮城県は、食糧庁が実施した2001年産米のカドミウム調査で、同県迫町産の「ひとめぼれ」と「まなむすめ」計2340kgから、食品衛生法で定められた安全基準の1ppmを上回るカドミウムが検出されたと発表した。同庁の調査で基準を上回るカドミウムが検出されたのは、1999年の秋田県産米以来。県は焼却処分した上で、土壌調査などによって原因を詳しく調べる。(時事)

1月のイベント

(国内) Garden & Agri Fair 2002 1月16〜17日 会場 東京流通センター 内容 環境保全型緑肥作物の紹介 主催 カネコ種苗(株) 問い合わせ 027-251-1617

(海外) IGW (Internationale Gruene Woche Berlin) 1月11〜20日 会場 Messagelände (ドイツ・ベルリン) 内容 食品と嗜好品、アルコール、農業・園芸関連の国際的な見本市 主催 Messe Berlin GmbH 問い合わせ +49-30-3038-2028

Winter International Fancy Food & Confection Show 1月20〜22日 会場 Moscone Center (アメリカ・サンフランシスコ) 内容 ワイン、ギフト、デザート、スーパーマーケット、レストラン等の見本市 主催 National Assn. for the Specialty Food Trade, Inc. 問い合わせ +1-212-482-6440